

1. 貸借対照表

日本生活協同組合連合会

2020年3月20日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産		III. 流動負債	
現金預金	15,768,606	買掛金	61,472,748
供給未収金	77,539,770	電子記録債務	15,688,105
未収金	5,171,946	短期借入金	1,500,000
有価証券	702,160	短期リース債務	2,041
商品	14,175,599	未払金	4,180,010
短期貸付金	995	未払法人税等	543,130
その他	2,702,630	未払消費税等	522,060
貸倒引当金	<u>△ 714,041</u>	未払費用	6,757,029
流動資産合計	<u>115,347,667</u>	預り金	2,320,261
		賞与引当金	527,854
		その他	<u>227,547</u>
		流動負債合計	<u>93,740,788</u>
II. 固定資産		IV. 固定負債	
1. 有形固定資産		長期借入金	10,000,000
建物	48,957,883	長期リース債務	1,788
減価償却累計額	<u>△ 24,370,399</u>	預り保証金	2,720
構築物	2,661,213	長期未払金	800
減価償却累計額	<u>△ 2,233,257</u>	退職給付引当金	6,208,497
機械装置	20,262,930	資産除去債務	62,170
減価償却累計額	<u>△ 16,764,359</u>	固定負債合計	<u>16,275,976</u>
器具備品	3,387,175	負債合計	<u>110,016,764</u>
減価償却累計額	<u>△ 2,920,310</u>		
リース資産	17,610	(純資産の部)	
減価償却累計額	<u>△ 14,194</u>	V. 会員資本	
土地	22,019,844	1. 出資金	9,028,380
建設仮勘定	<u>1,722</u>	2. 剰余金	
有形固定資産合計	<u>51,005,857</u>	法定準備金	9,026,000
		任意積立金	
2. 無形固定資産		経営基盤強化積立金	31,500,000
ソフトウェア	3,721,576	社会活動推進積立金	1,000,000
その他	<u>9,645</u>	事業強化支援積立金	2,500,000
無形固定資産合計	<u>3,731,222</u>	大規模修繕準備積立金	2,000,000
		自然災害支援積立金	993,000
3. その他固定資産		電力事業準備積立金	1,000,000
関係団体等出資金	44,178,979	太陽光特別償却準備金	280,000
関係団体出資金	42,940,411	生産性向上設備特別償却準備金	15,600
子会社等株式	1,238,567	保障事業積立金	41,760,000
長期有価証券	6,127,590	れいんぼーくらぶ特別積立金	6,857,000
長期貸付金	2,283	別途積立金	<u>2,700,000</u>
差入保証金	351,191	任意積立金合計	<u>90,605,600</u>
繰延税金資産	1,912,851	当期末処分剰余金	
その他	340,152	当期末処分剰余金	3,831,581
貸倒引当金	<u>△ 33,946</u>	(うち当期剰余金)	<u>(3,331,104)</u>
その他固定資産合計	<u>52,879,102</u>	剰余金合計	<u>103,463,181</u>
固定資産合計	<u>107,616,181</u>	会員資本合計	<u>112,491,561</u>
		VI. 評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	460,302
		繰延ヘッジ損益	<u>△ 4,778</u>
		評価・換算差額等合計	<u>455,523</u>
		純資産合計	112,947,084
資産合計	222,963,849	負債・純資産合計	222,963,849

2. 損益計算書

日本生活協同組合連合会

自2019年3月21日
至2020年3月20日
(単位：千円)

経常損益の部

I. 供給事業

1. 供給高		392,195,457
2. 供給原価		
(1) 期首商品棚卸高	13,800,549	
(2) 仕入高	<u>347,406,576</u>	
合計	361,207,125	
(3) 期末商品棚卸高	<u>14,175,599</u>	<u>347,031,526</u>
供給剰余金		45,163,930

II. その他事業収入

1. 会費	1,044,470	
2. 受託料収入	6,892,331	
3. 教育事業剰余金	65,903	
4. 事業施設剰余金	1,640,288	
5. れいんぼーくらぶ剰余金	265,487	
6. その他収入	<u>1,113,951</u>	<u>11,022,433</u>
事業総剰余金		56,186,364

III. 事業経費

1. 人件費	11,171,391	
2. 物件費	<u>43,094,264</u>	<u>54,265,656</u>
事業剰余金		1,920,708

IV. 事業外収益

1. 受取利息	1,660	
2. 受取配当金	963,298	
3. 雑収入	<u>438,473</u>	1,403,433

V. 事業外費用

1. 支払利息	22,582	
2. 雑損失	<u>9,546</u>	<u>32,129</u>
経常剰余金		3,292,011

特別損益の部

VI. 特別利益

1. 固定資産売却益	673,700	
2. その他特別利益	<u>60,228</u>	733,929

VII. 特別損失

1. 固定資産除却損	62,944	
2. その他特別損失	<u>33,078</u>	<u>96,022</u>

税引前当期剰余金 3,929,918

法人税等 737,655

法人税等調整額 △ 138,842 598,813

当期剰余金 3,331,104

当期首繰越剰余金 493,476

自然災害支援積立金取崩額 7,000

当期未処分剰余金 3,831,581

3. 注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社等株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

職員及び定時職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、次期の夏季賞与支給見込額のうち、当期に負担する金額を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付に係る注記に記載しています。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替予約は、為替変動リスクをヘッジする目的で行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要条件が同一であるため、有効性の評価を省略しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(7) 端数処理

決算関係書類（剰余金処分案を除く）の金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

関係団体出資金 90,000 千円

株式会社野田バイオパワー J P の金融機関への債務に対して、同社に対する関係団体出資金を担保に供しています。

(2) 債務保証

株式会社野田バイオパワー J P

同社の金融機関への債務に対する債務残高の 5% の保証を行っています。期末における債務保証額は、230,000 千円です。

(3) 子法人等及び関連法人等に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権 3,210,074 千円

短期金銭債務 8,208,149 千円

長期金銭債務 2,000 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 供給割戻高

供給高から控除した供給割戻高 1,682,274 千円

(2) 教育事業剰余金の内訳

教育事業収入 153,751 千円

教育事業原価 87,848 千円

教育事業剰余金 65,903 千円

(3) 事業施設剰余金の内訳

事業施設収入 4,621,982 千円

事業施設原価 2,981,693 千円

事業施設剰余金 1,640,288 千円

(4) 子法人等及び関連法人等との取引高

事業取引による取引高

経常収益 4,754,233 千円

経常費用	18,589,623千円
（うち、仕入取引	4,387,600千円）
事業取引以外の取引高	
事業外収益	463,094千円
事業外費用	6,395千円

(5) 特別損益の内訳

①特別利益

固定資産売却益673,700千円、関連会社株式売却益60,228千円を計上しました。

②特別損失

固定資産除却損 62,944 千円、新型コロナウイルス関連損失 33,078 千円を計上しました。

(6) 法人税等

法人税等には法人税、住民税及び事業税が含まれています。

(7) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金107,577千円が含まれています。

4. 税効果会計の注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	170,647千円
退職給付引当金	1,733,412千円
減損損失	335,743千円
商品評価替	105,950千円
商品廃棄費用	51,016千円
繰延ヘッジ損益	1,851千円
その他	92,770千円
繰延税金資産小計	<u>2,491,392千円</u>
評価性引当額	△345,483千円
繰延税金資産合計	<u>2,145,909千円</u>

繰延税金負債

特別償却準備金	50,136千円
その他有価証券評価差額金	178,305千円
その他	4,614千円
繰延税金負債合計	<u>233,057千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,912,851千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.92%
（調整）	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.33%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△4.86%
利用分量割戻金	△8.38%

住民税均等割額	0.64%
税額控除	△0.13%
評価性引当額の減少額	△0.12%
その他	△0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.23%

5. リース取引に関する注記

貸借対照表に計上した所有権移転外ファイナンス・リース資産

(1) リース資産の内容

コーププラザ等における器具備品です。

(2) リース資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法に記載のとおりです。

6. 金融商品の時価等の注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

資金運用は、安全性の高い預金・国内債券に限定しています。また、資金調達は、必要な資金を銀行借入れによって行う方針です。為替予約は外貨建て輸入代金の為替変動リスクを回避するため、また長期借入金は固定金利で借入をしており金利変動リスクはありません。その他の投機的な取引は行いません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

有価証券は、内部規程（れいんぼーくらぶ資産運用管理規程）に従った手続きを経て取得しています。信用リスクについては、定期的に時価を把握し、機関会議等で報告を行っています。借入金は日常的な運転資金の調達です。当会及びグループ子会社はグループ間金融を行っており、グループ間で資金の有効利用とグループ全体の資金コストの低減に努めています。為替予約は、稟議決裁規程に基づいた執行・管理を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月20日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及び差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

	科目	貸借対照表計上額	時価	差額
資産	1) 現金預金	15,768,606	15,768,606	—
	2) 供給未収金 貸倒引当金	77,539,770	77,539,770	—
		△698,345	△698,345	—
		76,841,425	76,841,425	—
	3) 未収金	5,171,946	5,171,946	—
	4) 有価証券・長期有価証券	6,829,750	6,829,750	—
負債	5) 為替予約	6,630	6,630	—
	6) 買掛金	61,472,748	61,472,748	—
	7) 電子記録債務	15,688,105	15,688,105	—

	科目	貸借対照表計上額	時価	差額
	8) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	—
	9) 未払金	4,180,010	4,180,010	—
	10) 未払費用	6,757,029	6,757,029	—
	11) 長期借入金	10,000,000	10,000,000	—

(注) 金融商品の時価算定方法並びに取引に関する事項

①現金預金、供給未収金、未収金、買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金、未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

②有価証券・長期有価証券

有価証券・長期有価証券は、譲渡性預金及び国内債券で、全てれいんぼーくらの資金運用分です。これらの時価として、債券は日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値を使用しています。

譲渡性預金の時価は、新規預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっています。

③為替予約

為替予約の決算日における契約額は2,019,748千円、先物為替相場による時価額2,013,118千円、評価差額6,630千円を貸借対照表の流動負債の「その他」に為替予約として計上しています。

④長期借入金

長期借入金の時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社

(単位：千円)

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱コープクリーン	埼玉県蕨市	80,000	洗剤の製造	直接53.1%	役員兼任1名	資金の返済 利息の支払い	500,000 3,292	短期借入金	1,500,000

(注) 資金の借入利率については、市場金利を勘案して決定しています。

(2) 役員

記載する重要な取引はありません。

8. 重要な後発事象

該当ありません。

9. その他の注記

(1) 退職給付会計に係る注記

① 採用する退職給付制度の概要

当会では、職員の退職給付にあてるため、正規職員・定時職員を対象に確定給付企業年金制度（日生協企業年金基金の第一年金制度及び第二年金制度・積立型）

を採用しています。また、正規職員・一部の定時職員を対象に退職一時金（非積立型）制度を採用しています。

② 確定給付制度

(I) 第二年金制度及び退職一時金制度

1) 退職給付引当金または前払年金費用並びに退職給付費用の処理方法

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

ii) 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	12,743,146千円
勤務費用	728,513千円
利息費用	6,918千円
数理計算上の差異の当期発生額	△255,855千円
退職給付の支払額	<u>△531,001千円</u>
期末における退職給付債務	12,691,721千円

3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	6,006,592千円
期待運用収益	120,035千円
数理計算上の差異の当期発生額	△207,778千円
事業主からの拠出額	400,347千円
退職給付の支払額	<u>△249,329千円</u>
期末における年金資産	6,069,868千円

4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用

積立型制度の退職給付債務	7,727,067千円
年金資産	<u>△6,069,868千円</u>
	1,657,199千円
非積立型制度の退職給付債務	4,964,654千円
未認識数理計算上の差異	<u>△ 413,355千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>6,208,497千円</u>
退職給付引当金	6,208,497千円
前払年金費用	- 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>6,208,497千円</u>

5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	728,513千円
利息費用	6,918千円
期待運用収益	△120,035千円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>192,869千円</u>
小計	808,266千円
出向者退職金出向先負担分	<u>△ 84,261千円</u>
退職給付制度に係る退職給付費用	724,005千円

(注) 第一年金制度への退職給付費用拠出額84,817千円、出向受入者退職金当会負担分18,514千円を含めた退職給付費用は827,337千円です。

6) 年金資産に関する事項 (年金資産の主な内訳を含む)

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

国内債券	2.45%	国内株式	4.75%	その他	14.01%
外国債券	34.76%	外国株式	9.58%		
一般勘定	20.54%	短期資産	13.91%	合計	<u>100.0%</u>

7) 長期期待運用収益率設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しています。

8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率……………0.18%

長期期待運用収益率……………2.00%

(II) 第一年金制度

第一年金制度は旧厚生年金基金の上乗せ部分を引き継いだものです。事業主ごとの未償却過去勤務債務が合理的に計算できないため、退職給付債務等は計上していません。要拠出額84,817千円は当期の退職給付費用として処理しています。当制度の直近の積立状況及び同基金全体に占める当会の掛金拠出割合並びにこれらに関する補足説明は以下のとおりです。

1) 日生協企業年金基金の積立状況

年金資産の額 (2020年3月20日現在)	41,773,537千円
年金財政計算上の数理債務の額(2019年3月31日現在)	<u>33,726,183千円</u>
差引額	8,047,354千円

2) 同基金全体に占める当会の掛金拠出割合 (2020年3月20日現在) 3.81%

3) 補足説明

数理債務の額は2019年3月末日時点で表示しており、年金時価資産額は2020年3月20日時点で表示しているため、1年のずれがあります。この差引額は8,047,354千円となっていますが、数理債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。2019年3月末日時点の繰越剰余金は、7,691,491千円で過去勤務債務残高はありません。

(2) 資産除去債務に関する注記

当会は物流施設を所有しており、当該物流施設におけるフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関して資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りにあたり、当該施設の使用見込期間は3年から15年、割引率は0%から1.6%を採用しています。当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	61,496千円
有形固定資産の取得による増加額	398千円
時の経過による調整額	720千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△445千円</u>
期末残高	<u>62,170千円</u>

(3) 賃貸等不動産に関する注記

当会は、物流施設を株式会社シーエックスカーゴへ、コープ共済プラザを日本コープ共済生活協同組合連合会へ賃貸しています。当該賃貸不動産に関する賃貸損益 1,640,288 千円は事業施設剰余金に計上しています。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
期首残高	当期増減額	期末残高	
36,319,267	△2,322,489	33,996,778	32,376,760

(注) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当会で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

キャッシュ・フロー計算書

自 2019年3月21日 至 2020年3月20日
(単位：千円)

I. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期剰余金		3,929,918
減価償却費		5,078,865
貸倒引当金の増加額		92,111
退職給付引当金の増加額		126,246
賞与引当金の減少額		△ 10,063
受取利息配当金		△ 964,959
支払利息		22,582
固定資産売却益		△ 673,700
その他特別利益		△ 60,228
固定資産除却損		62,944
その他特別損失		33,078
供給債権の増加額		△ 15,909,964
棚卸資産の増加額		△ 375,050
仕入債務の増加額		13,018,734
未収金の減少額		768,021
前払費用の増加額		△ 8,241
未払金の増加額		383,645
未払費用の増加額		472,031
その他資産・負債の増減額		△ 37,432
未払消費税等の増加額		221,893
れいんぼーくらぶ資産・負債の増減額		△ 6,243
小計		6,164,188
利息・配当金の受取額		768,569
利息の支払額		△ 19,311
法人税等の支払額		△ 132,268
事業活動によるキャッシュ・フロー		6,781,177
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入		100,000
有価証券の取得による支出		△ 299,496
有形固定資産の売却による収入		1,768,014
有形固定資産の取得による支出		△ 740,431
無形固定資産の取得による支出		△ 987,775
その他固定資産の売却による収入		16,673
その他固定資産の取得による支出		△ 198,892
リース債権の回収による収入		3,068,952
関係団体出資金の売却による収入		61,428
貸付金の回収による収入		3,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,791,620
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入		10,000,000
借入金の返済による支出		△ 4,810,000
リース債務の返済による支出		△ 2,041
出資配当金の支払額		△ 136,200
利用分量割戻金の支払額		△ 767,000
会員出資金の増加額		1,000
会員出資金の減少額		△ 48,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,237,638
IV. 現金及び現金同等物の減少額		13,810,437
V. 現金及び現金同等物の期首残高		2,458,168
VI. 現金及び現金同等物の期末残高		16,268,606

1. 現金及び現金同等物の範囲は以下の通りです。

項目	期首	期末
現金預金	1,758,168	15,768,606
有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヵ月以内の譲渡性預金	700,000	500,000
現金及び現金同等物	2,458,168	16,268,606

2. 重要な非資金取引の内容
記載する重要な取引はありません。

3. 減価償却費

減価償却費5,078,865千円は、その他事業収入のうち、事業施設剰余金の原価に含まれる減価償却費2,198,379千円とその他収入の一部である太陽光発電収支の原価に含まれる減価償却費135,187千円、事業経費の減価償却費2,745,298千円の合計金額となっております。